

軍 事 史 学

第54卷 第3号

卷 頭 言

戊辰戦争一五〇年にあたって

保 谷 徹

鳥羽・伏見での開戦前日（慶応四年正月二日）、大久保利通は西郷隆盛へ書き送り、「開戦の名目を得て）戦さに及ばず候えば、皇国の事はそれ限り水泡と相成り申すべし」と書いた。近年の研究によって明らかになったように、王政復古クーデタで失権したはずの徳川慶喜は、いわゆる公議政体派の巻き返しにより、復権して新政府へ参加しようとしていた。討幕派は何としても戦争に持ち込み、慶喜を排除して自らのヘゲモニーを確立する必要があった。

では、軍事的には、新旧両勢力の間で何が争われていたのだろうか。

十九世紀半ば、火器革命を経た欧米列強に伍していくためには、新しい技術段階に対応した日本の統一軍制を整えることが不可欠であった。しかし幕府には、大名軍役を改訂して全国的な軍制改革を断行する力はなかった。誰がその限界を打ち破るのか、そこが問われていたのである。

慶応四年二月、初戦に勝利した新政府は、東征軍に加わる諸大名に対して「銃隊・砲隊の外用捨の事」と厳命し、西洋式軍隊の差出を迫った。戊辰戦争は、近世の軍役体制を一気に解体し、諸大名に対して洋式化と軍事集中を強要することになったのである。

敵か味方か、生きるか死ぬかという戦争のなかで、新政府のヘゲモニーを掌握した薩長の軍事改革派は、この改革を一気にやり遂げた。このことは、軍事編制面から大名領有制に深く介入し、版籍奉還から廃藩置県への流れを決定づけていくことになる。

戊辰戦争の軍事史を考えるうえで、いま必要だと考えている三つほどの観点をあげておきたい。ひとつは、武器と軍制の一新。軍事面での体制的な変化という点で、戊辰戦争は普及型施条銃の採用など、火器革命を梃子とした「軍事革命」と捉えることが出来る。軍事技術の問題はひとつずつ具体的な検討が大事になる。

次に、民衆徴発の問題。輜重部隊を支えるために、多くの軍夫（陣夫）が徴発された。戦争遂行のためには、戦闘員と同数かそれ以上の軍夫動員が必要だった。幕末期の農兵や兵賦など、新たな兵卒素材としての民衆動員が注目されているが、村々と民衆が戦争体制のなかで強いられたものは何だったのか、その実態をさらに明らかにする必要がある。

そして、国際条件である。国際法と通商条約体制のもと、外交官や居留民、そして諸外国の兵力が内戦を見つめていた。列強監視のものと内戦という観点から、諸外国側の史料を見直していく必要がある。

広い意味での軍事史な観点から、今後の戊辰戦争研究の進展に期待したい。

（東京大学史料編纂所）